

第4期 計算書類

自2020年4月1日
至2021年3月31日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

神奈川県川崎市幸区堀川町7番地34

東芝エネルギーシステムズ株式会社

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	422,638	流動負債	294,300
現金及び預金	777	支払手形	1
グループ預け金	116,657	電子記録債務	609
受取手形	667	買掛金	72,900
電子記録債権	109	未払金	24,218
売掛金	166,757	未払費用	11,426
未収入金	14,082	未払法人税等	1,394
商品及び製品	60,177	前受金	151,632
仕掛品	15,545	工事損失引当金	21,165
原材料及び貯蔵品	1,669	製品保証引当金	3,215
前渡金	37,740	その他	7,737
前払費用	1,692		
短期貸付金	2,263		
その他	9,045		
貸倒引当金	△ 4,549		
固定資産	76,141	固定負債	39,397
有形固定資産	38,867	退職給付引当金	30,084
建物	21,961	資産除去債務	150
構築物	1,894	製品保証引当金	1,081
機械及び装置	8,729	その他	8,080
車両運搬具	83		
工具器具及び備品	3,113		
リース資産	119		
建設仮勘定	2,965		
無形固定資産	1,008	負債合計	333,698
ソフトウェア	798	純資産の部	
その他	209	株主資本	165,081
投資その他の資産	36,265	資本金	22,602
投資有価証券	5,120	資本剰余金	132,631
関係会社株式	12,459	資本準備金	15,102
出資金	69	その他資本剰余金	117,529
関係会社出資金	5,147	利益剰余金	9,848
繰延税金資産	4,866	繰越利益剰余金	9,848
破産及び更生債権	20		
その他	8,602		
貸倒引当金	△ 21		
資産合計	498,779	純資産合計	165,081
		負債・純資産合計	498,779

損益計算書

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		334,818
売上原価		251,341
売上総利益		83,477
販売費及び一般管理費		72,684
営業利益		10,792
営業外収益		
受取利息	237	
受取配当金	3,649	
受取賃借料	1,008	
貸倒引当金戻入額	56	
その他	973	5,924
営業外費用		
支払替利息損	196	
為替差損	608	
関係会社株式評価損	4,489	
災害損	1,593	
その他	2,688	9,576
経常利益		7,141
特別利益		
事業分離における移転利益	7,000	7,000
税引前当期純利益		14,141
法人税、住民税及び事業税	3,758	
法人税等調整額	534	4,292
当期純利益		9,848

株主資本等変動計算書

自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	56,500	49,000	115,949	164,949	△67,797	153,652	153,652
吸収分割による増加	-	-	1,581	1,581	-	1,581	1,581
減資	△33,898	△33,898	67,796	33,898	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-	△67,797	△67,797	67,797	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	9,848	9,848	9,848
当 期 変 動 額 合 計	△33,898	△33,898	1,579	△32,318	77,646	11,429	11,429
当 期 末 残 高	22,602	15,102	117,529	132,631	9,848	165,081	165,081

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- ・ デリバティブ…時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品及び製品……………個別法による原価法又は移動平均法による原価法
- ・ 仕掛品……………個別法による原価法又は総平均法による原価法
- ・ 原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法
- ・ 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産(リース資産を除く)……………定額法
- ・ 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

- ・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ・ 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎に計上しております。

- ・ 工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失に備えるため、当該見込額を引当計上しております。

- ・ 退職給付引当金

退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(7) ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権及び債務

・ヘッジ方針

為替リスク低減のため、当社の実需の範囲内でヘッジを行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(10) 記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 表示方法の変更

前事業年度にて、主要な項目として表示しておりませんでした「受取賃借料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より主要な費目として表示しております。

なお、前事業年度の「受取賃借料」は1,048百万円であります。

(2) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の計算書類から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

工事進行基準による収益認識及び工事損失引当金の見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

①工事進行基準売上高 165,635百万円

工事進行基準売上高は当期中に完成した案件の売上高も含まれます。

②工事損失引当金 21,165百万円

(2) 会計上の見積り内容について財務諸表利用者の理解に資するその他情報

工事原価総額は、工事契約において定められた義務を果たすための支出の総額を合理的に見積り算定しております。

工事損失引当金は、当事業年度末時点で未引渡工事のうち、損失が発生することが見込まれる工事

について、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しております。

工事進行基準を適用する工事契約の工事進捗度は、原価比例法により見積りを行っております。工事損失引当金の損失見積額及び工事進行基準を適用する工事契約の工事進捗度は、工事原価総額に基づいて見積っております。

当事業年度の工事原価総額の見積りに反映していなかった作業の遅延やその他の事象等の発生による工数の増加等によって、見積りに変動が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、工事進行基準が適用される工事契約の売上高、売上原価、および工事損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。

短期金銭債権	140,800 百万円
長期金銭債権	2 百万円
短期金銭債務	11,348 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 156,410 百万円

(3) 保証債務及び保証類似行為

金融機関からの借入及び金融機関が発行している債券等に対して、次のとおり保証を行っております。

(単位：百万円)

被保証者	保証債務及び保証類似行為残高
東芝	781,356
東芝ジェイエステック・パワーシステム社	8,293
東芝アメリカエナジーシステム社	6,990
東芝水力機器杭州社	4,040
東芝アジアパシフィックイントネシア社	4,009
東芝電力流通システム欧州社	2,660
DTS飛騨水力発電	763
ジーイー東芝タービンコンポーネンツ・メキシコ社	464
原子燃料工業	103
TSEA energia	99
住宅融資	5
合 計	808,787

(注) (株)東芝における金融機関に対する借入等 781,356 百万円の保証については他の関係会社とともに連帯保証を行っております。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	11,625 百万円
仕入高	11,544 百万円
営業取引以外の取引高	
受取配当金	3,603 百万円
その他	7,967 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式総数 普通株式 19,039,911 株

当社は 2020 年 9 月 28 日に減資並びに剰余金の処分を次のとおり実施しております。

(1) 減資

① 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金 56,500 百万円のうち、33,898 百万円(減少後の額 22,602 百万円)

資本準備金 49,000 百万円のうち、33,898 百万円(減少後の額 15,102 百万円)

② 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数を変更せずに、資本金及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。

(2) 剰余金の処分

資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生により生じるその他資本剰余金 67,797 百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しました。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損、工事損失引当金、貸倒引当金、退職給付引当金等の否認であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に係る将来加算分によるものです。

なお、連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い（実務対応報告第 39 号）に基づいて計上しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主として東芝グループファイナンス制度による短期的な運用を原則としております。デリバティブは、為替相場の変動リスクを回避するために利用しており、実需の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針です。

受取手形、電子記録債権及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、当社与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建支払い及び外貨建収入に対して、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を利用しております。また、デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関のみを取引相手としているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

摘 要	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	777	777	-
(2) グループ預け金	116,657	116,657	-
(3) 受取手形 貸倒引当金(*2)	667 △3		
	664	664	-
(4) 電子記録債権	109	109	-
(5) 売掛金 貸倒引当金(*2)	166,757 △4,490		
	162,266	162,266	-
(6) 未収入金 貸倒引当金(*2)	14,082 △75		
	14,006	14,006	-
(7) 短期貸付金 貸倒引当金(*2)	2,263 0		
	2,263	2,263	-
(8) 長期貸付金 貸倒引当金(*2)	3 0		
	3	3	-
(9) 長期未収入金 貸倒引当金(*2)	96 0		
	96	96	-
(10) 支払手形	(1)	(1)	-
(11) 電子記録債務	(609)	(609)	-
(12) 買掛金	(72,900)	(72,900)	-
(13) 未払金	(24,218)	(24,218)	-
(14) 未払法人税等	(1,394)	(1,394)	-
(15) デリバティブ取引	(695)	(695)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形、売掛金、未収入金、短期貸付金、長期貸付金、長期未収入金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) グループ預け金、(3) 受取手形、(4) 電子記録債権、(5) 売掛金、(6) 未収入金、(7) 短期貸付金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期貸付金

これは従業員貸付金になります。

(9) 長期未収入金

これは企業立地等助成金になります。

(10) 支払手形、(11) 電子記録債務、(12) 買掛金、(13) 未払金、(14) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(15) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、先物為替相場によるものであり、金融機関から入手した相場価格によっております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,120
関係会社株式	12,459
出資金	69
関係会社出資金	5,147

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	(株) 東芝	被所有直接 100%	役員の兼任 資金預入 債務保証 ブランド使用等	当社製品の販売 (注1)	3,290	売掛金	15,005
				キャッシュプーリング に係る預け金 (注3)	-	預け金	116,657
				預け金利子 (注4)	124	未収利子	-
				ブランド使用の対価 (注5)	5,679	未払金	3,977
				保証債務等 (注6)	-	-	781,356

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 資金の貸付・借入については、当社グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略しております。

(注4) 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しております。

(注5) ブランド使用の対価については、一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しております。

(注6) (株) 東芝における金融機関に対する借入等に対して他の関係会社とともに連帯保証を行っております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
関連会社	KK6安全対策 共同事業 (株)	所有直接 50%	事業分離	移転資産合計	6,746	-	-
				移転負債合計	3,884	-	-
				移転対価	9,862	-	-
				移転利益	7,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 事業分離については、原子力事業の一部事業を分離したものであり、当社の算定した対価に基づき交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の子会社	東芝プラントシステム(株)	なし	当社製品の現地工事等	当社製品の現地工事等 (注1)	50,044	買掛金	18,004
						前渡金	9,692
				吸収分割による資産の受入(注3)	1,904	-	-
				吸収分割による負債の受入(注3)	323	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 東芝プラントシステム(株)の水力事業領域を吸収分割により承継しました。

10. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 8,670円29銭

(2) 一株当たり当期純利益 517円24銭

11. 重要な会社分割に関する注記

(1) 会社分割の概要

当社は2020年12月1日を効力発生日として東芝プラントシステム(株)の水力事業領域を吸収分割により承継しました。

- | | |
|----------------|--|
| ① 吸収分割効力発生日 | 2020年12月1日 |
| ② 承継した事業の概要 | 水力事業に関する技術、設計、生産管理、製造技術、品質、現地試験及びその関連事業(但し、工事、海外営業を除く) |
| ③ 法的形式を含む取引の概要 | 東芝プラントシステム(株)を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割 |
| ④ 取引の目的 | 更なる経営の効率化を図ること等を目的としております。 |

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

(1) 会社分割の概要

当社は 2021 年 4 月 1 日を効力発生日として当社の火力事業領域について当社を分割会社とし、東芝プラントシステム（株）を承継会社とする会社分割（吸収分割）を実施しました。

- | | |
|----------------|---|
| ① 吸収分割効力発生日 | 2021 年 4 月 1 日 |
| ② 分割事業の概要 | 火力発電プラントの新設及び大規模リハビリ・リプレース EPC における見積、プロジェクトマネジメント、エンジニアリング、調達、品質管理、生産管理、工事計画及び管理、試運転の各業務に関する事業の一部（但し、ヒートバランス検討、当社の工場所掌の機器の設計・製造・供給及び技術者派遣並びに営業に関する事業を除く） |
| ③ 法的形式を含む取引の概要 | 当社を吸収分割会社とし、東芝プラントシステム（株）を吸収分割承継会社とする吸収分割 |
| ④ 取引の目的 | 更なる経営の効率化を図ること等を目的としております。 |

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。なお、当事業年度における移管対象の売上高は 1,395 百万円であります。

13. その他の注記

柏崎刈羽原子力発電所 6 号機安全対策工事を担う共同会社の設立及び事業分離について

当社及び東京電力ホールディングス（株）は、2020 年 6 月 3 日、東京電力柏崎刈羽原子力発電所 6 号機の安全対策工事を担う会社の設立について覚書を締結し、2020 年 8 月 1 日に、当社より関連業務を事業分離（法的形式は吸収分割）することにより移管しました。

- | | |
|---------|---|
| ① 会社名 | KK6 安全対策共同事業（株） |
| ② 設立日 | 2020 年 6 月 17 日 |
| ③ 事業の概要 | 柏崎刈羽原子力発電所 6 号機の安全対策工事に関するプロジェクトの運営、設計及び工事の管理 |